平成31年度　事務事業評価シート　［平成30年度事後評価］

整理番号	55

部　局　名	市民部	所 属 名	いじめ対策推進室	所 属 長	柴原　哲生
事務事業名	02452　いじめ対策推進事業			記 入 者	仲野　全彦

＜１．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします
	施策	03	いじめ対策の推進
	視点	01	いじめ対策の推進
	重事	01	総合的ないじめ対策の推進

根　拠 法令等	いじめ防止対策推進法、大津市子どものいじめの防止に関する条例
関連する個別計画	大津市いじめの防止に関する行動計画

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	いじめ対策推進事業費	

事業の概　要	法、条例の規定及び趣旨に基づき、いじめの予防と対策にかかる次の事業を実施している。 ・大津の子どもをいじめから守る委員会設置、運営 ・いじめ対策体制の整備運営〔相談窓口、関係機関連携〕　・いじめ防止行動計画の策定及び進捗管理 ・いじめ防止のための啓発活動　・インターネット等によるいじめ対策会議の設置及び啓発の実施

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜２．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	大津市子どものいじめの防止に関する条例及び大津市いじめの防止に関する行動計画に基づき、子どもをいじめから守るための総合的な対策を行うため、
対　象（何又は誰を）	市立小中学校並びに大津市の区域内にある市立学校以外の学校に通学する児童及び生徒、その他これらの者と等しくいじめ防止の対象と認めることが適当と認められる者（１８歳になる年度末まで）を対象に、
手　段（どのようなやり方で）	取組主体である市、学校、保護者、市民及び事業者等は、それぞれの責務及び役割を自覚し、主体的かつ積極的に相互に連携して、いじめ防止に取り組み、
成　果（どのような状態にするのか）	子どもが健やかに成長し、安心して生活し、学ぶことができる環境を整え、一人一人の尊厳を大切にし、相互に尊重しあう社会を実現する。

＜３．経費＞　ＤＯ

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備　考
直接経費 Ａ		19,884	18,905	31,046	27,681	27,717	
人 件 費 Ｂ		58,574	58,290	58,758	56,266	56,266	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		78,458	77,195	89,804	83,947	83,983	
事業費の財源内訳	国	4,186	3,326	10,790	14,026	8,680	Ｒ２はＨ３１の内示額を記載
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	74,272	73,869	79,014	69,921	75,303	
職　員　数（人）		11.16	10.93	10.97	10.17	10.17	兼務職員を０．０１人として算入
職員数の内訳	正　規	5.15	5.14	5.13	5.12	5.12	
	嘱　託	5.01	4.55	4.84	4.05	4.05	Ｒ１専門員１名減
	臨　時	1.00	1.24	1.00	1.00	1.00	

＜４．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	いじめの相談実件数	件	目標	120	120	120	130	130
				実績	107	103	126	－	－
		いじめ対策推進室で直接相談を受けたいじめ事案（いじめの疑い含む）の実件数							
	2	いじめの相談対応延べ回数	回	目標	750	950	1,050	900	900
				実績	932	1,040	866	－	－
		いじめ対策推進室で直接相談を受けた事案（いじめ以外含む）の対応延べ回数							
成果指標	1	誰かに相談した子どもの割合	%	目標	62	62.5	63.8	64.8	65.6
				実績	60.38	63.1	61.4	－	－
		いじめを受けた、もしくは受けたときに「誰かに相談した」子どもの割合							
	2	何かした子どもの割合	%	目標	70	70.9	72.2	73.2	74
				実績	69.02	77.1	72	－	－
		いじめを見つけたときに「何か良いことをした」子どもの割合							

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	平成２５年４月、市ではいじめ防止条例を施行し、また平成２５年９月、国ではいじめ防止法が施行され、いじめ対策の実施が地方自治体の責務とされたことから、いじめ対策を推進することが喫緊の課題となっている。
これまでの見直しや改善等の経過	第２期行動計画の重点的な取組に掲げる相談しやすい環境整備に向け、平成２９年度途中から開始したＳＮＳを活用した相談窓口を通年で行うとともに、継続していじめ事案の相談やいじめ防止のための啓発を実施した。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	いじめ防止対策の実施については、法によって地方自治体の責務も規定されているため、市が行うことは妥当である。引き続き、教育委員会や県等との関係機関と連携を図りながら、総合的・計画的ないじめ対策に取り組んでいく。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている ■ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	小中学校への出前授業や啓発月間時の啓発物品の配布などを継続して行ってきた結果、いじめの相談実件数が２３件（１０３件→１２６件）、おおつっこ相談チームの認知率が０．８％増加した。中学生を対象としたＳＮＳを活用した相談窓口を通年で実施した結果、年間３２３回、１７１人（電話相談：８７回、２５人）からの相談があった。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い ■ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	電話や来室の相談対応だけではなく、積極的に学校や地域に出向くとともに、手紙相談の配布やＳＮＳを活用した相談窓口を通年で実施するなど、誰もが相談しやすい環境づくりに努めた。また、教育委員会との協議を重ね、効率的な事業運営が図れるよう事業の実施主体等を見直した。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	いじめをはじめ、多くの悩みを抱える子どもたちに対し、重篤なケースになる前に気軽に相談できる窓口の充実を図ってきたことにより、児童生徒から多くの相談が寄せられた。また、市民フォーラムや市民会議の開催を通じて、地域社会全体でいじめ問題の意識の醸成に努めるなど、実効性のあるいじめ防止に向けた対策に取り組むことができた。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	□ 1.現状のまま継続　■ 2.見直しの上で継続　（ □ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　■ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 子どもにとって最善の方策が講じられるように、子どもの主体性を尊重し、子どもの育ちを総合的に支援するいじめ対策を推進する。また事業の実施にあたり、より効率的・効果的な事業運営に努めるとともに、教育委員会等の関係機関との連携を密にしながら、引き続き課題解決に向けたいじめ対策の取組を推進していく。
部局長コメント	第２期大津市いじめの防止に関する行動計画に基づき、教育委員会、学校、さらには関係機関との連携を図りつつ、子どもたちを取り巻く環境の変化に対応した総合的ないじめ対策を推進していく。また、令和元年度は行動計画の中間見直しの年度として位置付けられており、見直しの内容を踏まえ、より効果的な事業実施に取り組んでいくこと。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標１	97.38 %	100.96 %	96.23 %
	指標２	98.60 %	108.74 %	99.72 %
成果増減率	指標１	－ %	+4.50 %	-2.69 %
	指標２	－ %	+11.70 %	-6.61 %
活動単位コスト	指標１	733 千円	749 千円	712 千円
	指標２	84 千円	74 千円	103 千円
成果単位コスト	指標１	1,299 千円	1,223 千円	1,462 千円
	指標２	1,136 千円	1,001 千円	1,247 千円
コスト増減率		－ %	-8.88 %	+22.06 %

平成31年度　事務事業評価シート　［平成30年度事後評価］

整理番号	374

部局名	教育委員会	所属名	児童生徒支援課	所属長	太田　雅之
事務事業名	02427　いじめ対策充実事業			記入者	伏見　亮平

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名称
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします
	施策	03	いじめ対策の推進
	視点	01	いじめ対策の推進
	重事	02	学校におけるいじめ対策の推進

根拠法令等	いじめ防止対策推進法、大津市子どものいじめの防止に関する条例
関連する個別計画	いじめの防止に関する行動計画（地方いじめ防止基本方針）

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	いじめ対策充実事業費	平成25年度　～

事業の概要	いじめの未然防止、早期発見及び早期対応を行うため、各学校にいじめ対策委員会を設置して組織的に対処している。さらに、学校だけでは対応が困難な案件については外部専門家を各校に派遣して指導助言を受けられる体制とするとともに、重大事態については、附属機関において調査審議を専門的に実施することで事案の解明と解決を図っている。また、子どもたちによるいじめに関する啓発活動の支援、休日夜間におけるいじめ相談の窓口設置等を行う。

運営方法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目的（何のために）	各校におけるいじめ対策を推進するために
対象（何又は誰を）	すべての児童・生徒を対象として
手段（どのようなやり方で）	相談窓口や緊急時における支援体制を確保することにより
成果（どのような状態にするのか）	いじめの未然防止、早期発見および早期対応を進める。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	平成31年度予算額(千円)	令和 2年度見込額(千円)	備考
直接経費 A		14,628	18,750	18,061	14,662	14,662	平成２８年度より生徒指導総合
人件費 B		10,125	14,795	15,740	18,180	18,180	推進事業を統合
事業費合計 A＋B		24,753	33,545	33,801	32,842	32,842	
事業費の財源内訳	国	110	480	462	507	507	教育支援体制整備事業補助金
	県	0	0	0	0	0	平成２７年度減額
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	24,643	33,065	33,339	32,335	32,335	
職員数（人）		1.25	2.75	3.05	3.85	3.85	
職員数の内訳	正規	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	
	嘱託	0.00	1.50	1.80	2.60	2.60	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	いじめ等事案対策検討委員会開催回数	回	目標	6	6	6	10	10
				実績	10	5	24	－	－
		いじめ等事案対策検討委員会開催回数							
	2	いじめ対策委員会開催回数	回	目標	3,800	5,100	5,100	7,650	7,650
				実績	5,097	8,375	11,102	－	－
		各小・中学校におけるいじめ対策委員会の開催回数							
成果指標	1	小・中学校いじめ認知件数	件	目標	350	1,200	1,800	2,700	2,700
				実績	1,058	2,299	3,313	－	－
		小・中学校におけるいじめ認知件数（いじめ被害の実人数）							
	2	おおつ子どもナイトダイヤル相談件数	件	目標	60	60	60	60	60
				実績	68	168	96	－	－
		おおつ子どもナイトダイヤル相談件数							

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	学校で発生するいじめ等の事案について、事案増に加えてその背景の複雑化・多様化が見られるなかで、学校対応だけでは解決が困難な事例が増えており、外部専門家による支援が不可欠となっている。
これまでの見直しや改善等の経過	外部専門家による調査組織を平成２７年度に附属機関に移行し、公正性・中立性を備えた第三者調査委員会とした。また、平成３０年度にスクールロイヤーを設けたほか、各校への外部専門家の派遣充実を図った。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	児童生徒がいじめ等の問題によって申告な状態に陥らないように、いじめ対策委員会での取組等を通じて早い段階で適切な対応を行うことができた。学校だけで対応が困難なケースについても、専門家の派遣や附属機関の指導助言により、問題の解決を図ることができた。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	いじめの疑い・認知件数が大幅に増え、それに伴っていじめ対策委員会の開催回数も増えている。これまで発見に至らなかった子どもたちの変化等を教職員が適宜察知し、学校組織での対処につなげられていることを示している。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	いじめの発見や対処が遅れると、子どもに甚大な影響が及ぶ。学校における早期の発見と対処・組織的対応の徹底が図られるとともに、外部専門家による支援、保護者や地域との連携が進んでいることから、取組の効率は上がっていると考えられる。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	いじめや校内暴力、不登校や児童虐待、貧困等、子どもを取り巻く環境の問題は深刻であり、家庭基盤が弱く、家庭教育が十分でない児童生徒が増えている。また、地域とのつながりも希薄となりつつある。この事業を通じて、そうした状況にある子どもの環境改善や福祉的対応につなげており、子どもの健全な成長に貢献していると考えられる。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	□ 1.現状のまま継続　■ 2.見直しの上で継続　（ ■ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 学校でのいじめの早期発見・早期対処が徹底され、組織的対応の下で早期解決につなげていることは評価できるが、並行して、未然防止と再発防止の実効性を高めていく必要がある。そうした取組の構築に向けて、大津リ・デザインプロジェクトのいじめ・不登校対策チームにおいて検討を進めていく。
部局長コメント	第２期大津市いじめの防止に関する行動計画に基づき、事業の拡充・見直しを図りつつ、引き続きいじめ対策を総合的に推進していく。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標１	302.28 %	191.58 %	184.05 %
	指標２	88.23 %	35.71 %	62.50 %
成果増減率	指標１	－ %	+117.29 %	+44.10 %
	指標２	－ %	−147.05 %	+42.85 %
活動単位コスト	指標１	2,475 千円	6,709 千円	1,408 千円
	指標２	4 千円	4 千円	3 千円
成果単位コスト	指標１	23 千円	14 千円	10 千円
	指標２	364 千円	199 千円	352 千円
コスト増減率		－ %	−21.07 %	−39.32 %

平成31年度　事務事業評価シート　［平成30年度事後評価］

整理番号	375				
部　局　名	教育委員会	所 属 名	児童生徒支援課	所 属 長	太田　雅之
事務事業名	00070　いじめ対策担当教員・生徒指導協同推進教員配置事業			記 入 者	伏見　亮平

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称	根　拠 法令等	いじめ対策担当教員・生徒指導協同推進教員配置事業実施要項　等
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	03	いじめ対策の推進	関連する個別計画	いじめの防止に関する行動計画（地方いじめ防止基本方針）
	視点	01	いじめ対策の推進		
	重事	99	その他		

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	いじめ対策担当教員・生徒指導協同推進教員配置	平成25年度　～

事業の概　要	いじめや不登校、暴力的な問題行動等の生徒指導上の課題解決や虐待等をはじめとする家庭的な問題を抱える子どもへの対応は、大きな教育における課題である。特に、いじめについては、喫緊の課題として未然防止、早期発見、早期対応が求められることから、いじめ対策担当教員を専任化して、校内の情報集約や地域・関係機関との窓口となって、問題の解決に当たるとともに、専任化に伴う補充措置として、小中学校に加配教員を配置する。
運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	いじめ等問題行動の解決のため
対　象（何又は誰を）	すべての児童生徒および個別の課題を持つ家庭を支援している小中学校を対象として
手　段（どのようなやり方で）	いじめ対策担当教員を配置し、担当教員が中心となっていじめ対策委員会の開催などにより、校内での事案の共有と学校組織により対応を図ることで
成　果（どのような状態にするのか）	いじめを未然に防止する組織づくりと、事案が発生しても早期に解決を図る体制を確立する。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備　考
直接経費 Ａ		229,083	217,741	227,863	215,963	215,963	
人 件 費 Ｂ		2,025	2,050	2,050	2,050	2,050	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		231,108	219,791	229,913	218,013	218,013	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	231,108	219,791	229,913	218,013	218,013	
職　員　数（人）		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数の内訳	正　規	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	加配教員配置数	人	目標	51	56	56	56	56
				実績	51	56	56	－	－
		小中学校への配置教員数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	小・中学校いじめ認知件数	件	目標	350	1,200	1,800	2,700	2,700
				実績	1,058	2,299	3,313	－	－
		小・中学校におけるいじめ認知件数							
	2	小・中学校不登校児童生徒数	人	目標	290	280	270	0	0
				実績	335	328	0	－	－
		年間３０日以上の欠席者数。その要因は多岐に渡り、いじめ対策との関連付けが弱いため指標を削除							

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	平成２３年１０月に生じた大津市立中学校男子生徒のいじめ自死事件以降、いじめ防止対策推進法の施行等により国を挙げていじめ対策に取り組まれているが、いじめ問題が大きな教育課題である状況がなお続いている。
これまでの見直しや改善等の経過	いじめ対策担当の専任化（Ｈ２５～）、大規模中学校の複数配置（Ｈ２７～）、大規模小学校の複数配置（Ｈ２９～）など、より効果的な配置体制となるよう見直しを図っている。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	いじめ対策担当教員を配置することにより、学校内外のいじめに関する相談窓口を一本化することができた。当該教員は担任を持たないことから、児童生徒に対して複数の目で見守ることができ、いじめの未然防止や早期発見につながっている。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	いじめの報告件数は年々増加している。これまでは教職員がいじめと気付かず対応できていなかったケースについても早期の発見と対処、組織的対応が行えている。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	いじめ対策担当教員は、生徒指導で力量を持つ経験豊かな人材が必要であり、現配置による各校での体制確保によって、いじめの組織的対処、重篤化の防止等に寄与することができている。なお、事案の傾向や件数の差を鑑みて、配置体制については年々見直しを行うことができている。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	児童生徒が安心して学習その他の活動を行えるよう、いじめ対策担当教員が中心となって学校でのいじめの防止等に取り組むことで、青少年が健全に育つまちづくりに貢献していると考えられる。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 いじめ対策担当教員を中心に、各校でのいじめの早期発見と早期対処が定着しつつあり、いじめ事案の件数は年々増加している状況にあるが、学校によって事案の発生状況や件数に差が見られることから、配置体制については年々見直しを図っていく。また、未然防止と再発防止の実効性を高められるよう取り組んでいく。
部局長コメント	いじめ事案の認知件数が増加傾向にあることを踏まえ、学校における組織対応の充実につながるよう、配置体制の拡充・見直しを図りつつ、効果的に事業を推進していく。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標１	302.28 %	191.58 %	184.05 %
	指標２	86.56 %	85.36 %	100.00 %
成果増減率	指標１	－ %	+117.29 %	+44.10 %
	指標２	－ %	+2.08 %	+100.00 %
活動単位コスト	指標１	4,531 千円	3,924 千円	4,105 千円
	指標２	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標１	218 千円	95 千円	69 千円
	指標２	689 千円	670 千円	0 千円
コスト増減率		－ %	-44.41 %	-21.92 %